現況報告書（令和8年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	223 丹波市	28223	1140005007975	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人三相園福祉会				
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	丹波市	春日町山田170番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0795-74-1700	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0795-74-1708	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://okanohana.jp		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	soumu@okanohana.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和45年7月15日	(16)法人の設立登記年月日	昭和45年7月15日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上９名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	90,772

(3-1)評議員の氏名 / (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
濟木 茂明 農業	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	1
由良 廣之 農業	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	1
村中 三朗 無職	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	1
森本 重治 施設長	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	1 有	1
荻野 隆志 社労士	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	1
板谷 和行 無職	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	1
秋山芳正 農業	R7.6.16 ～ R11.6	2 無	2 無	0

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	６名以上８名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	19,569,824	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) / (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 / (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 / (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
竹村 義法	1 理事長 R7.6.16 ～ R９.6	平成27年9月19日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月16日	法人理事長・僧侶	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 4
旭 成海	3 その他理事 R7.6.16 ～ R９.6		1 常勤 3 施設の管理者	令和7年6月16日	僧侶	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無 4
小椎尾 竹信	2 業務執行理事 R7.6.16 ～ R９.6		1 常勤 3 施設の管理者	令和7年6月16日	施設長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無 4
松岡 貞明	3 その他理事 R7.6.16 ～ R９.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月16日	団体職員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 4
松山 俶子	3 その他理事 R7.6.16 ～ R９.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和7年6月16日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 4
横山喜代志	3 その他理事 R7.6.16 ～ R９.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和7年6月16日	施設長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	107,276

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 / (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 / (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 / (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野村 貞夫	農業 R7.6.16 ～ R9.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和7年6月16日 4
田中 義人	農業 R7.6.16 ～ R9.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和7年6月16日 4

５．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	80	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	56
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	32.5

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員	理事	監事	会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項
令和7年6月16日	7	5	2	0	1.令和６年度決算報告書及び財産目録並びに監査報告承認の件 2.理事候補者１竹村義法氏の理事選任の承認の件 3.理事候補者２旭成海氏の理事選任の承認の件 4.理事候補者３小椎尾竹信氏の理事選任の承認の件 5.理事候補者４松岡貞明氏の理事選任の承認の件 6.理事候補者５松山俶子氏の理事選任の承認の件 7.理事候補者６横山喜代志氏の理事選任の承認の件 8.監事候補者１野村貞夫氏の監事選任の承認の件 9.監事候補者２田中義人氏の監事選任の承認の件

(4)うち開催を省略した回数	1

現況報告書（令和8年4月1日現在）

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 理事	監事	(3)理事会ごとの決議事項
令和7年5月28日	5	2	１．令和６年度事業報告承認の件　２．令和６年度決算報告書、監査報告、財産目録承認の件　３．令和７年度定時評議員会の開催承認の件 ４．次期役員候補者推薦書承認の件　５．次期評議員候補者推薦書承認の件　６．次期評議員選任・解任委員会委員選任承認の件
令和7年6月16日	6	2	１．理事長の選定について ２．業務執行理事の選定について
令和7年12月10日	6	2	１．令和７年度第１次補正予算承認の件 ２．給与規程及び育児・介護休業規程一部改正承認の件
令和8年3月25日	6	2	１．令和７年度第２次補正予算承認の件 ２．令和８年度事業計画承認の件 ３．令和８年度予算書承認の件 ４．経理規程及び居宅運営規程一部改正承認の件

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	野村　貞夫 田中　義人
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	執行状況は適正であることを認めるとの報告があり、特に求められた改善事項はなし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	執行状況は適正であることを認めるとの報告があり、特に求められた改善事項はなし。

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	法人本部	00000001	本部経理区分			社会福祉法人三相園福祉会				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	昭和45年7月15日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
004	三相園	01030101	養護老人ホーム			養護老人ホーム三相園				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１２１０		3 自己所有	3 自己所有	昭和45年10月1日	50	18,250
		ア建設費	平成27年12月1日	208,950,000	166,050,000	455,000,000		830,000,000		2,353.200
		イ大規模修繕								
002	おかの花	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホームおかの花（従来型）				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成8年5月1日	58	20,098
		ア建設費	平成8年5月1日	96,738,000	913,762,000	180,000,000		1,190,500,000		4,388.020
		イ大規模修繕								
003	保月の郷	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウス保月の郷				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成8年5月1日	28	8,717
		ア建設費	平成8年5月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								
002	おかの花	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホームおかの花（ユニット型）				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月12日	30	10,564
		ア建設費	平成18年4月12日	156,960,000	74,000,000	300,000,000		530,960,000		1,944.400
		イ大規模修繕								
002	おかの花	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			おかの花ショートステイサービス				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成8年5月1日	12	5,382
		ア建設費	平成8年5月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								
002	おかの花	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			おかの花デイサービスセンター				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成8年5月1日	25	5,438
		ア建設費	平成8年5月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								
004	三相園	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			三相園訪問介護事業所				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１２１０		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	30	312
		ア建設費	平成27年12月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								
002	おかの花	06260301	（公益）居宅介護支援事業			おかの花居宅介護支援事業所				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,684
		ア建設費	平成12年4月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								
002	おかの花	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			兵庫県地域サポート施設				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１７０		3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月18日	0	127
		ア建設費	平成26年6月18日	0	1,610,000	0		1,610,000		0.000
		イ大規模修繕								
004	三相園	06260110	（公益）居宅サービス事業（特定施設入居者生活介護）			三相園特定施設入居者生活介護事業所				
		兵庫県	丹波市	春日町山田１２１０		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	50	327
		ア建設費	平成27年12月1日	0	0	0		0		0.000
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

現況報告書（令和8年4月1日現在）

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	よろずおせっかい相談所	丹波市東部地域
	福祉（高齢者、保育、障害）に関する相談受付業務	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別 ③事業内容	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

（4）社会福祉充実計画の実施期間　　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	2 無
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	599,207,099
②施設・設備に係る公費（円）	274,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	587,191,972

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	文書指摘通知日：令和7年１月16日 ①令和５年度の役員改選時に、役員候補者の履歴書及び確認書の徴収以前に役員候補者推薦書を理事会で決定するなど、選任手続きにおける役員の適格性の確認ができていないので、社会福祉法第４４条に規定する資格等に合致することを確認する書類の提出を受けるなどの方法により、適時に役員の適格性を確認すること。

現況報告書（令和8年4月1日現在）

②実施した改善内容	最終改善措置回答日：令和７年３月２４日 ①令和６年３月２２日開催の令和６年度第３回理事会に於いて、社会福祉法第４４条に規定する 資格等に合致することを確認する書類の提出を受けてから役員候補者推薦書を作成し理事会で決定する 手順で行います。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有		
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無		
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無		

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称